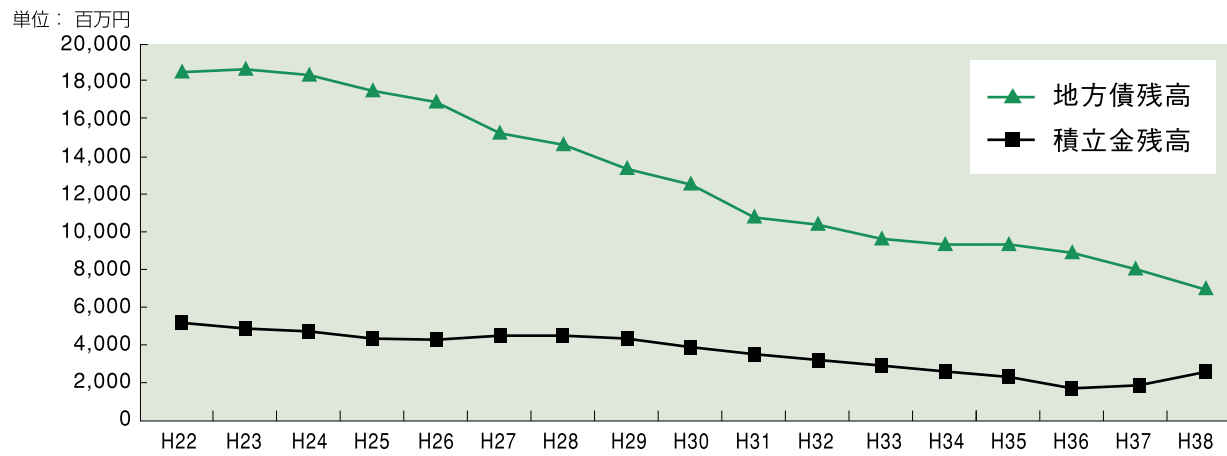


長期財政見通し



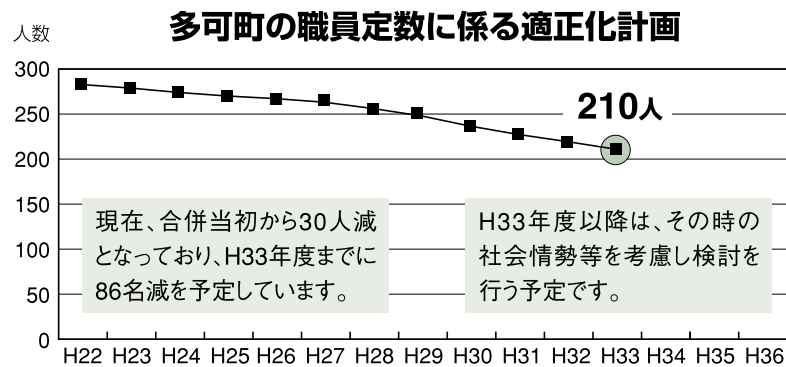
▼ 町が自由に使える一般財源を計上しています。

(単位: 百万円)

	H22	H23	H28	H33	H38
歳入	8,183	8,217	8,219	7,100	6,654
歳出	8,566	8,554	8,074	7,534	6,587
歳入歳出差引	▲383	▲337	145	▲434	67
基金取崩額	550	550	150	550	50
基金残高	5,241	4,789	4,159	2,943	1,925
地方債残高	18,600	18,735	14,549	9,362	6,142

(単位: %)

	H21	H23	H28	H33	H38
実質公債費比率	18.0	19.6	18.9	18.6	11.7
将来負担比率	88.0	120.0	90.0	73.0	41.0



本見通しは、現時点で想定できる条件を反映させて作成しておりますが、今後の国の施策や経済情勢、町施策の動向により変動することをご承願います。

※歳入歳出の数字は国・県からの補助金や地方債等の特定財源は含まれておりません。

政策リーダー

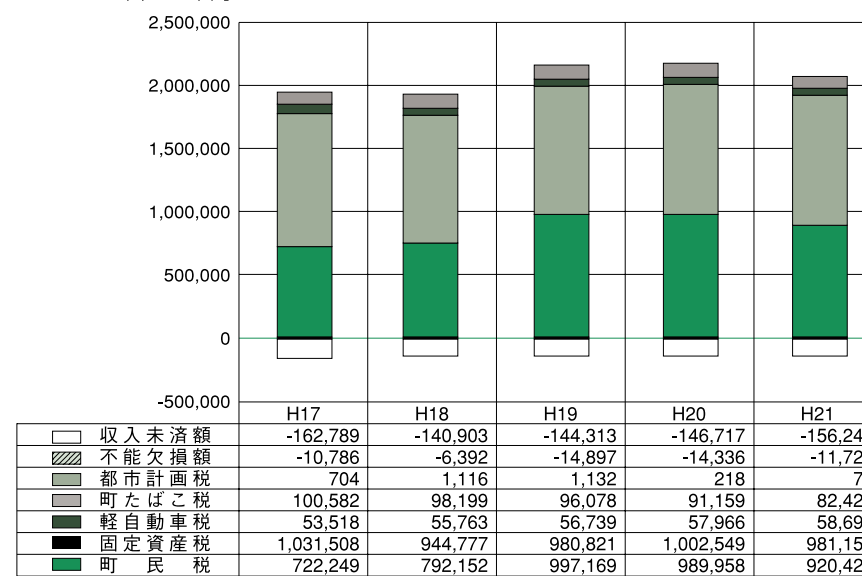
No.21

2010年12月号 (隔月発行)
発行元
多可町役場(経営企画課)
電話: 0795-32-2381
Fax: 0795-32-2349
http://www.takacho.jp/

財政指標で見る 合併5年目の我が町

町税の状況

単位: 千円



町税は貴重な財源です

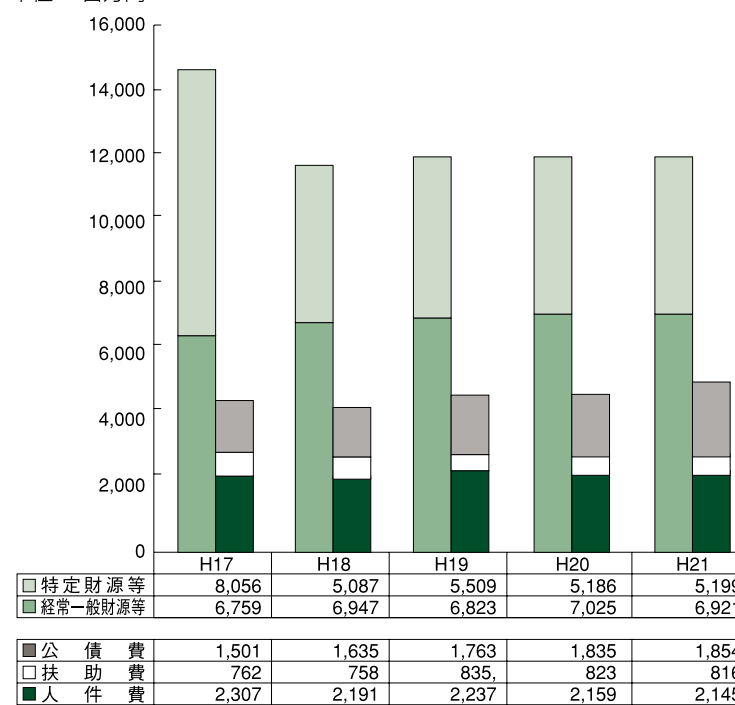
H19年度から始まった税源移譲で、地方税収が増え自主的な地方税の運用が制度的には可能になりました。

しかし、地方税収が増えれば徴収が重要となってきます。当町では、多額の不能欠損、収入未決済があります。

町税は、歳入全体において3割程度ですが、自主財源であり、かつ、用途が特定されていない貴重な財源といえます。

財源構成と義務的経費の状況

単位: 百万円



旧町時代の借金の返済がピーク

歳出は、法令等で支出が義務付けられている義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、消費的経費(物件費・維持補修費・補助費)、投資的経費(普通建設事業・災害復旧費)等です。

中でも、義務的経費は歳出を硬直化させるため、できるだけ抑えることが求められますが、公債費(借金)の返済は、ここ数年間でピークの時期となっており、多可町の財政を少なからず圧迫しています。

公債費はしばらく一気には減りません

徐々に旧町分の返済額は減少していきますが、これからは多可町分の借金返済が本格化します。したがって返済の総額は極端に減少することはないと見られ、当分の間、公債費は、同様のレベルで推移してまいります。

生活基盤整備のため、平成26年度までは合併特例債を有効に活用した事業を行います。それ以降は、不断の行財政改革により、持続可能なまちづくりに努めます

厳しい財政状況です。町税の納税にご協力ください。

